



平成18年10月期

中間決算短信 (連結)

平成18年6月15日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3751 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.gf-net.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 仲吉 昭治
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役広報室長 氏名 岡田 博之 TEL (03)5978-2261
 決算取締役会開催日 平成18年6月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年4月中間期の連結業績 (平成17年11月1日～平成18年4月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年4月中間期	1,238	1.8	117	△2.8	113	2.1
17年4月中間期	1,216	50.3	120	268.5	111	319.2
17年10月期	2,547		337		306	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年4月中間期	66	1.9	5,397	12	—	—
17年4月中間期	65	506.1	10,588	81	—	—
17年10月期	179		14,570	63	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年4月中間期 一百万円 17年4月中間期 一百万円 17年10月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年4月中間期 12,340株 17年4月中間期 6,170株 17年10月期 12,340株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年4月中間期	1,790	851	47.6	68,984	04
17年4月中間期	1,525	707	46.4	114,629	55
17年10月期	1,549	821	53.0	66,595	07

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年4月中間期 12,340株 17年4月中間期 6,170株 17年10月期 12,340株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	△179	△35	134	761
17年4月中間期	△18	△125	△33	740
17年10月期	205	△140	△139	841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年10月期の連結業績予想 (平成17年11月1日～平成18年10月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,300	430	245

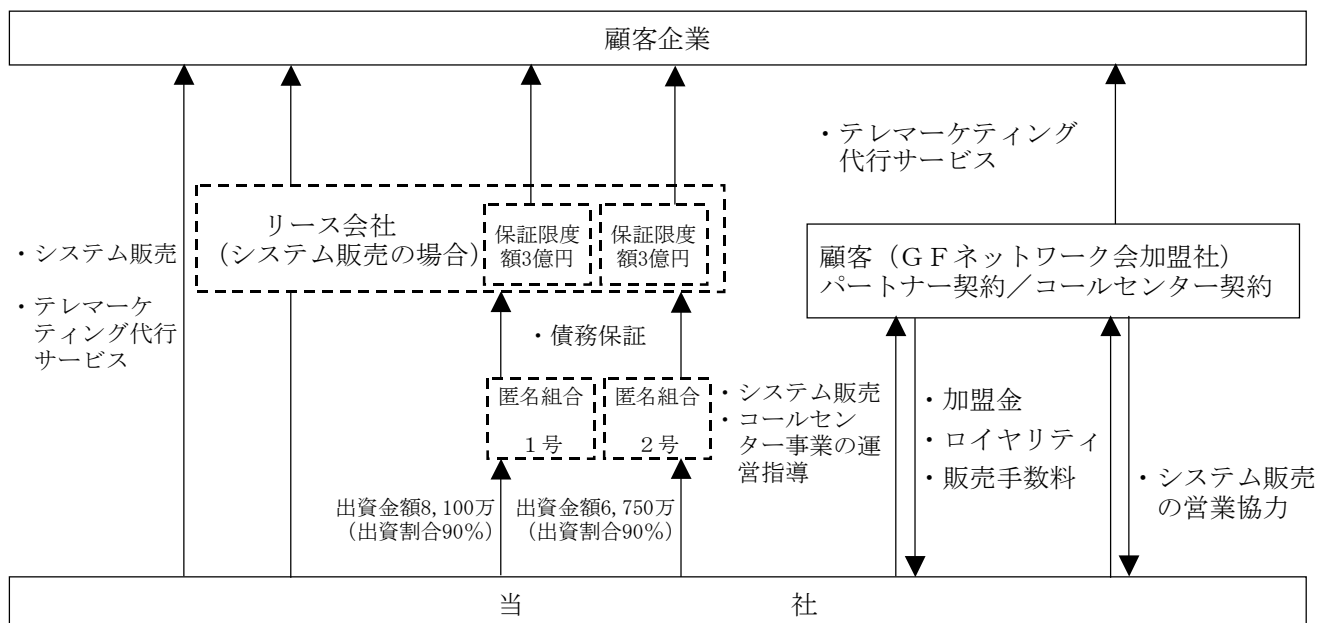
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 19,862円23銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である2つの匿名組合（東京都港区）により構成されております。
 主な事業系統図は、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「低コストで、かつ新しいビジネスモデルの開発によって『テレマーケティング革命』を目指し、社会に貢献する。」という経営方針のもと、お客様に対する電話の受信・発信からメッセージの伝達、回答の記録と結果の集計・分析までを自動的に行う全自動テレマーケティングシステムを独自開発し、これを中核としたシステムサービス事業を、主に中堅中小企業をターゲットとして展開しております。

この低コスト化によるテレマーケティング革命を推進するために、システム商品の開発はもとより、自動システムを活用したマーケティング代行サービス、ASPサービスの開発に積極的に取り組み、業容の拡大と経営基盤の安定化をはかることで、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要課題として認識し、将来の積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実と経営成績とのバランスを考慮しつつ、利益に応じた配当を実施する方針であります。株主配当額を決定する指標といたしましては、当面は配当性向20%以上を目安とし、業績に応じて配当性向30%を目標としております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式市場で流動性を高め、より広範な投資家に参加していただくことを資本政策上の重要課題と位置づけ、株価動向、株式需給環境等を総合的に勘案のうえ、株式分割等による流動性の向上について積極的に取り組んでいく方針であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、全自動テレマーケティングという独自の市場を創造していることから、当面は継続的な市場拡大と、財務体質強化の源泉となる収益性の確保を重視する経営指標としております。中期的に、売上高前年同期比25%以上の成長と、売上高対経常利益率10%以上の継続的な達成を目標としております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社主力商品である全自動テレマーケティングシステムの認知度・信用度の向上を一層高め、時代の要請である「低コストテレマーケティング」を推進する企業としてのブランド構築を実現するために、次の施策に重点的に取り組む方針であります。

①全自動テレマーケティングシステムの販売強化による市場認知度の向上

- ②システムユーザー向けサポート・サービスのラインアップ拡充による、ユーザー満足度の向上並びにサポート収入の拡大
- ③テレマーケティング代行サービス並びに「低コスト電話受付ASPサービス」の販売強化による、サービス収入の拡大
- ④個人情報保護法に対応した内部管理体制の充実・強化、並びに当社取引先、システムユーザーに対する情報管理に関する指導の徹底による全自動テレマーケティングシステムの信用度の向上
- ⑤全自動テレマーケティングシステムから発信される情報を聴いていただく生活者（電話情報のリスナー）のライフスタイル並びにニーズの研究による、当社システム活用ノウハウのブラッシュアップと商品開発。

(6) 会社の対処すべき課題

着実な景気回復傾向が続くわが国の経済環境のもと、労働集約型のコールセンターでは雇用の改善による人材需給の逼迫から一層合理化の必要性が高まることが予想されます。

当社グループは、このような環境を当社グループの戦略の基本コンセプトである「低コスト化によるテレマーケティング革命」推進の大きな機会と捉え、主力商品である全自動テレマーケティングシステムの拡販と業容拡充に向けて、次の課題に積極的に取り組む方針であります。

①全自動テレマーケティングシステム用途別パッケージの多様化

業種業態に即したソリューションを研究し、より市場に浸透しやすい商品パッケージの開発に取り組みます。

②VoIP関連商品の拡販

通信のVoIP化が進行する環境において、当社顧客へのIP電話サービス並びに関連商品の販売を強化することで、通話料収入の拡大と業容の拡充をはかります。

③中小企業営業支援サービスの提供

当社の主たる顧客層である、営業革新に積極的な中堅中小企業に対する支援サービスを強化するために、全自動テレマーケティングシステムの運用に付随して需要のある、販促ツール作成ノウハウや営業員教育に関する教育研修を提供することで、顧客満足の上と当社サービス収入の拡大をはかります。

④アクティブシニア向けサービスの研究開発

全自動テレマーケティングシステムから発信される情報を聴いていただく生活者（電話情報のリスナー）の属性としてシニア層の割合が高いことから、高齢化社会の中核となる元気なシニア層のライフスタイルとニーズを研究し、当社システム活用ノウハウのブラッシュアップと商品開発につなげてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

(8) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、一部のリース取引に対して、代表取締役仲吉昭治の債務保証を受けております。現在契約中のリース取引につきましては、期間満了まで債務保証を継続する予定であります。今後発生する契約につきましては代表者の債務保証は原則として行わない方針であります。

(9) 事業等のリスク

①販売方法について

当社は、自社開発した全自動テレマーケティングシステムを中堅・中小企業に販売することが主たる事業となっておりますが、この販売方法の中心はリース契約となっております。

これは、当社の全自動テレマーケティングシステムは販売価格が400万円～1,000万円台と比較的高価であり、中堅・中小企業が容易に導入できるようにするため、リース契約を取り入れていることによるものであります。

リース契約は、当社が顧客より受注後、当社の顧客とリース会社が契約する形態となっており、販売先の与信状況によりリース契約の可否が決定されます。そのため、リース契約が成立しなかった場合、当該受注は取り消しとなります。

従いまして、今後、受注後、リース契約が成立しないケースが著しく増加した場合、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

②関連法規制について

当社の販売する全自動テレマーケティングシステム及び、当社並びにGFネットワーク会（当社の全自動テレマーケティングシステムのユーザーで、テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力を行う会員組織）が受託するテレマーケティング代行サービスは、システムユーザー、代行サービス委託先が指定する一般顧客に対して、予め録音した音声メッセージを電話で案内する仕組みです。

この音声メッセージを送信される一般顧客は、システムユーザー、代行サービス委託先が選択した顧客（当該企業の会員や電話帳より抽出した顧客）であり、電話で案内を送ることを予め承したものではありません。そのため、当社及びGFネットワーク会では、個人情報保護の観点や平成17年4月に施行されました個人情報保護法に対応するため、顧客企業との「個人情報秘密保持覚書」や財団法人日本テレマーケティング協会の定める基準を遵守しており、平成17年2月にプライバシーマーク使用許諾の認定を受けております。また、電話勧誘販売について消費者保護の見地から一定の規制を行っている特定商取引に関する法律（昭和51年法律第57号）の遵守についても、当社内はもちろんのこと、システムユーザー及びGFネットワーク会に対しても適宜啓蒙活動を行っております。

当社の取り組みは平成17年4月に施行されました個人情報保護法の内容・趣旨を充足するものであり、また、当社、システムユーザー及びGFネットワーク会は現時点における特定商取引法の規制を遵守して活動しているものと考えますが、将来これらの法律の改正または新法の成立によって当社の個人情報の利用もしくは当社システムの利用等が制限され、システム販売及びテレマーケティング代行サービスの内容に問題が生じた場合や、当社及びGFネットワーク会において、個人情報の漏洩等が発生した場合には、当社システムの利用価値の低下や当社の信用低下等により当社の業績及び事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③開発体制について

当社では、製品開発の一部を、特許の共同出願の実績のある日本ブレケソフトウェア有限公司（旧社名 有限会社ド根性ソフト）をはじめとした専門分野において技術力を保有する外注先に依存しております。今後も特殊な技術分野においては外注先との協力関係を強化するとともに、技術力の高い開発パートナーを幅広く開拓することで、開発体制の充実をはかる方針であります。外注先の経営状態の悪化や有用な技術を有する外注先を確保できないこと等により、当社の開発計画が遅延することで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定事業への依存度が高いこと

当社の事業は、全自動テレマーケティングシステムの販売が主体となっており、当中間連結会計期間において75.5%を占めておりますが、将来においてシステムの使用に関する規制の制定等により当システムの普及が大幅に停滞した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤競合について

現状、全自動テレマーケティングシステムの開発・販売を行っている企業は複数存在しますが、顧客に対するシステム運用（メッセージ作成、データ分析手法等）の教育研修会の定期開催、並びに全自動テレマーケティングシステムによるテレマーケティング代行サービスの全国組織（GFネットワーク会）を基盤としたシステム活用ノウハウのデータベース構築を行っている競合企業はなく、当面は同業他社との競合が生じる可能性は低いものと考えられます。

当社では、今後も全自動テレマーケティングシステムを中核としたシステム開発並びに当システムを活用したマーケティングノウハウの開発に注力し、一層の差別化を推進する方針であります。将来においてシステム開発技術とマーケティングノウハウ開発技術の両面において能力の高い大手企業の市場参入による競争の激化によって、当社の優位性が失われた場合などには、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥重要な契約等について

i. GFネットワーク会について

GFネットワーク会は、当社のノウハウ及び運営指導・支援によるコールセンター事業（テレマーケティング代行サービス、システム販売の営業協力）を行う全国組織であり、傘下コールセンターの募集及び運営指導を認めたパートナー契約（平成18年4月30日現在222社）とそれ以外のコールセンター契約（同455社）があります。今後、加盟社からの紹介によるシステム販売並びにサービス収入の増加をはかる方針であり、加盟社数または加盟社による受注の増加が当社の計画どおりに推移しなかった場合、当社の利益計画に変更が生じる可能性があります。

ii. 株式会社船井総合研究所について

当社は、株式会社船井総合研究所に対して当社の所有するテレマーケティングシステムのPR活動及び販売支援のコンサルティングを委託する「業務提携に関する覚書」を、平成11年1月6日に同社と締結いたしました。

なお、当中間連結会計期間における当該セミナー開催による顧客獲得は21件（24台）で、当社主力商品の販売台数に占める割合は、9.9%であります。当該契約関係は当社の売上増加に対して一定の貢献をしているものと評価しておりますので、今後もこれを継続していく予定であります。万一何らかの事情で当該契約関係が不更新・解除・解約等により終了するに至った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

iii. 株式会社アドバンスト・メディアについて

当社は、アドバンスト・メディアと、音声認識技術活用による低コスト電話応答サービスの開発・営業に関する「業務協力についての覚書」を、平成15年5月24日に締結いたしました。

なお、当サービスの当中間連結会計期間の業績に与えた影響は軽微であります。

iv. 匿名組合方式について

当社はオリックス株式会社並びにオリックス・プレミアム有限会社と、平成15年12月18日に出資総額90,000千円、平成17年1月31日に出資総額75,000千円の「匿名組合契約」を締結いたしました。当該匿名組合の当社の出資金は各々81,000千円、67,500千円であります。

当該匿名組合は、当社が全自動テレマーケティングシステムの販売時に、当社の顧客がリースないし割賦販売契約をする場合に、当社とオリックス株式会社とが合意した顧客に対して、当該リースないし割賦販売の債務を当該匿名組合が保証するものであります。これは、当社の主たる顧客が中小企業であり、また独自開発の商品であることから、リース・割賦販売会社の与信審査実績データが限られており、その結果与信審査の円滑性を欠くという課題を改善することを目的としております。保証の対象は、当社顧客が当社システム商品を購入するための契約に限定しており、保証契約の成立は、当社とオリックス株式会社との合意によって行うこととなっております。リース料・割賦販売代金の債務残高の25%~30%を当該出資金で保証する仕組みで、リース料・割賦販売代金の累計額が各々300,000千円を超えた時点または、保証原資が50%を下回った時点で、匿名組合契約の内容について当社とオリックス株式会社の協議によって検討を行うものとなっております。

なお、平成18年4月30日現在の当該匿名組合の保証の対象となるリース料・割賦販売代金の累計額は350,187千円で、当該匿名組合が保証を行った顧客で債務不履行となった顧客は6件、保証履行予定額は債務保証損失引当金額12,729千円であります。

当社は、当該匿名組合が当社製品の売上に貢献するものであることからこれを継続する予定であります。今後顧客の債務不履行が発生した場合には、当社の出資金合計135,781千円を限度額として債務保証の履行により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

v. 日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）について

当社は、日本ブレケケソフトウェア有限会社（旧社名 有限会社ど根性ソフト）との間で、共同で行う発明、考案及び意匠の国内における特許出願、実用新案登録出願及び意匠登録出願並びにその権利の保全を内容とする「共同出願に関する覚書」を、平成12年10月23日に締結いたしました。平成16年10月31日現在の時点で同社と共同出願したものは次のとおりであります。

名 称	出願年月日 (出願番号)	登録年月日 (登録番号)	内 容
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法平成12年10月23日	平成12年10月23日 (特願平2000-324403)	平成14年7月5日 (特許3326424号)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。
電話応答装置、及び電話応答装置で実現する各種の応答機能を記述した各手順ファイルを取得して電話応答する方法平成12年10月23日	平成13年10月10日 アメリカ特許出願 (No. 09/973, 863)	平成16年11月23日 (登録番号6, 823, 046)	HTML言語を自動的に音声化するエンジンであります。この技術によりインターネットの情報を自動的に音声サービスとして提供することが可能となります。

現時点においてこれらの特許権に関して日本ブレケケ有限会社または第三者との紛争は存在しませんが、将来これが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦投資有価証券の減損について

当社は、商品力の強化並びに業容の拡充を目的として次の3社に出資を行っております。

- i. 平成17年4月に、IP電話サービスに関する取引先であるエニユーザー株式会社（旧社名 エニユーザーグローバル株式会社）の第三者割当増資に対して1億円の出資をしております。当出資は、エニユーザー株式会社から、当社システム商品の商品力強化において有効であるIP電話サービスの円滑な供給を受けるとともに、将来的に同社が取扱うIP関連商品の供給を受けるという取引関係の安定化を目的としたものであります。同社の業績見通しは、当社がシステム商品とIP電話サービスを併売することによる増収効果から順調に推移するものと判断しておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。
- ii. 平成18年3月に、遠隔サポートシステムの開発会社である、RSUPPORT CO.,LTD.（本社ソウル市）の第三者割当増資に対して100百万ウォンの出資をしております。当出資は、同社の開発した遠隔サポートシステム

「RemoteCall」が、コールセンター業務における顧客サポート業務の効率化並びに、PC等の操作において不慣れた顧客層（高齢者、システム担当者のいない中小企業等）に対する顧客満足度向上のツールとして優れており、同社との取引関係の安定化を目的としたものであります。「RemoteCall」は、平成18年3月現在、遠隔サポートシステムとして日本国内において最大のシェアとなっており、RSUPPORT CO.,LTD.の業績も成長を続けておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

- iii. 平成18年6月に、開発業務の外注先であるBrekeke Software, Inc.（本社カリフォルニア州サンマテ）の第三者割当増資に対して300千ドルの出資をしております。同社は、HTML自動音声化システムに関して、当社と共同特許取得の実績があるソフト開発会社であります。当出資は、当社がSIP関連ソフトウェアの開発において高い技術力を保有していることから、電話のIP化が浸透する環境に適応した当社開発力強化のための取引関係の安定化を目的としたものであります。市場環境と同社の技術力からみて、同社の業績は順調に推移するものと判断しておりますが、同社の経営状態が悪化した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続け、企業収益が高水準で推移するもとで設備投資は引続き増加し、雇用所得も雇用と賃金の改善を反映して緩やかな増加を続け、着実な回復が継続いたしました。

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、企業のコールセンター導入の根強い需要に支えられ市場は拡大傾向で推移いたしました。雇用の回復から人材需給の逼迫が課題となっておりました。

当社におきましては、営業効率の向上を目標として、システム商品の主たる販売促進方法である商品説明会セミナーの開催回数の抑制を行った結果、第1四半期の販売が低調に終わった状況を修復するべく、説明会セミナーの開催と小企業向けの低価格な簡易ソリューションパッケージの販売並びに、当社システム顧客に対するIP電話サービスの販売に注力いたしました。

この結果、第2四半期におきましては、業績の改善がはかれましたが、第1四半期の業績が低調であったため、当中間連結会計期間の業績は、前年同期と同程度の水準に止まりました。

当中間連結会計期間における売上高は1,238百万円（前年同期比1.8%増）と前年同期の水準を維持できましたが、売上原価率の高いIP電話サービスの構成比が上昇したため、全体の売上原価率が前年同期比で4.0%増加し、販売費及び一般管理費は831百万円（前年同期比3.2%減）と若干の営業効率改善効果を得られたものの、営業利益は117百万円（前年同期比2.8%減）となりました。営業外損益につきましては、匿名組合の債務保証の履行に備えた債務保証損失引当金の新たな発生がなかったため、営業外費用は8百万円（前年同期比42.4%減）となり、経常利益は113百万円（前年同期比2.1%増）、中間純利益は66百万円（前年同期比増1.9%）となりました。

営業状況を区分別に申し上げますと、次のとおりであります。

①システム販売

平成18年1月より主力商品である全自動テレマーケティングシステムの小企業における市場拡大をはかるため、低価格な簡易ソリューションパッケージの販売を開始するとともに、第2四半期においては主たる販売促進方法であるセミナー開催を積極的に行うことで、販売強化に努めました。

この結果、システム販売は935百万円（前年同期比1.9%減）と、前年同期の水準を維持できました。

②サービス収入

継続的取引先の確保によりASPサービスの収入は安定したものの、システム販売の低調に伴うサポート商品の売上減少により、サービス収入は85百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

③加盟金収入

新規の加盟契約数は67社と前期比微減（前年同期69件）となりましたが、加盟契約金額の高いパートナー契約の構成比率が高まったことから、加盟金収入は163百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

④その他

IP電話通話料収入が順調に増加し、その他の売上は54百万円（前年同期比290.9%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが179百万円の支出となったことなどにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は期首残高に比べ79百万円減少し、761百万円となりました。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は179百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。

これは、主に売上債権の増加244百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は35百万円（前年同期は125百万円の支出）となりました。

これは、主に定期預金の預入による支出9百万円と投資有価証券の取得による支出12百万円によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は134百万円（前年同期は33百万円の支出）となりました。

これは、主に長期借入金の増加150百万円によるものであります。

	平成17年4月中間期	平成18年4月中間期	平成17年10月期
自己資本比率	46.4%	47.6%	53.0%
時価ベースの自己資本比率	412.9%	232.3%	254.1%
債務償還年数	—	—	1.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	37.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値より計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 通期の見通し

企業のコールセンター導入並びに新たな広告媒体の開発に対する需要は根強く、雇用環境の回復による人件費高騰傾向とあわせて、当社の提供する低コストテレマーケティングに対する需要は一層高まるものと想定されます。

当社では、第1四半期の業績低迷を当中間連結会計年度において、前年同期と同水準まで業績が回復することができました。当下半期におきましては、積極的な広告宣伝活動による営業強化と、当社事業の関連分野において技術力、販売力を保有する企業との業務提携・関係強化をはかることにより、一層の業績向上と経営基盤の充実をはかる計画であります。

なお、当期の業績見通しにつきましては、平成17年12月15日に公表いたしました業績予想のとおり、売上高3,300百万円、経常利益430百万円、当期純利益245百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		815,344		854,293		925,193		
2. 受取手形及び売掛金		320,768		492,919		248,812		
3. 有価証券		1,003		1,003		1,003		
4. たな卸資産		75,770		90,090		48,975		
5. その他		71,609		90,096		82,392		
貸倒引当金		△2,477		△8,222		△1,000		
流動資産合計		1,282,019	84.0	1,520,181	84.9	1,305,377	84.3	
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	37,827		41,677		35,337		
2. 無形固定資産		19,801		23,519		19,366		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		100,181		112,485		100,266		
(2) その他		86,219		93,055		89,419		
貸倒引当金		△425		△510		△615		
固定資産合計		243,604	16.0	270,228	15.1	243,773	15.7	
資産合計		1,525,624	100.0	1,790,409	100.0	1,549,151	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		89,340		119,972		98,746		
2. 短期借入金		250,000		257,600		190,000		
3. 一年内返済予定長期借入金		82,093		56,668		62,436		
4. 未払金		174,602		171,004		124,811		
5. 未払法人税等		50,000		62,390		91,011		
6. 賞与引当金		49,000		50,000		48,000		
7. 債務保証損失引当金		8,579		12,729		16,522		
8. その他	※4	49,017		55,670		55,004		
流動負債合計		752,633	49.3	786,033	43.9	686,531	44.3	
II 固定負債								
1. 長期借入金		26,972		111,665		—		
2. 退職給付引当金		3,432		4,643		4,069		
3. 役員退職慰労引当金		14,000		17,100		15,300		
4. その他		4,600		4,662		4,700		
固定負債合計		49,004	3.2	138,070	7.7	24,069	1.6	
負債合計		801,637	52.5	924,104	51.6	710,601	45.9	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)							
少数株主持分		16,722	1.1	15,042	0.8	16,767	1.1
(資本の部)							
I 資本金		364,750	23.9	364,750	20.4	364,750	23.5
II 資本剰余金		165,400	10.9	165,400	9.2	165,400	10.7
III 利益剰余金		177,072	11.6	321,121	18.0	291,540	18.8
IV その他有価証券評価差額金		41	0.0	△8	△0.0	92	0.0
資本合計		707,264	46.4	851,263	47.6	821,783	53.0
負債、少数株主持分及び資本合計		1,525,624	100.0	1,790,409	100.0	1,549,151	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,216,107	100.0		1,238,530	100.0		2,547,755	100.0
II 売上原価			235,611	19.4		289,309	23.4		532,459	20.9
売上総利益			980,495	80.6		949,220	76.6		2,015,295	79.1
III 販売費及び一般管理費	※1		859,504	70.7		831,629	67.1		1,677,749	65.9
営業利益			120,990	9.9		117,591	9.5		337,546	13.2
IV 営業外収益										
1. 受取利息		536			432			1,027		
2. 受取配当金		1			1			3		
3. 受取手数料		283			662			454		
4. 受取保証料		3,196			383			3,640		
5. 受取家賃		936			3,277			1,873		
6. その他		653	5,608	0.5	7	4,765	0.4	748	7,747	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		3,116			1,791			5,445		
2. 商品評価損		3,841			5,111			16,095		
3. 債務保証損失引当金繰入額		8,579			—			16,522		
4. 新株発行費		—			—			504		
5. 貯蔵品処分損		—			1,803			—		
6. その他		—	15,537	1.3	243	8,950	0.7	—	38,567	1.5
経常利益			111,061	9.1		113,406	9.2		306,726	12.0
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		1,050			—			1,406		
2. 債務保証損失引当金戻入益		—	1,050	0.1	3,793	3,793	0.3	—	1,406	0.1
VII 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※2	1,319	1,319	0.1	—	—		3,690	3,690	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			110,791	9.1		117,199	9.5		304,442	12.0
法人税、住民税及び事業税		45,784			59,785			135,000		
法人税等調整額		△171	45,613	3.7	△9,223	50,561	4.1	△10,248	124,751	4.9
少数株主利益又は少数株主 損失 (△)			△154	△0.0		37	0.0		△110	△0.0
中間 (当期) 純利益			65,332	5.4		66,600	5.4		179,801	7.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			165,400		165,400		165,400
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			165,400		165,400		165,400
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			130,249		291,540		130,249
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		65,332	65,332	66,600	66,600	179,801	179,801
III. 利益剰余金減少高							
1. 配当金		18,510	18,510	37,020	37,020	18,510	18,510
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			177,072		321,121		291,540

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		110,791	117,199	304,442
減価償却費		8,532	8,904	18,514
貸倒引当金の増減額		△1,050	7,117	△2,337
賞与引当金の増減額		16,000	2,000	15,000
債務保証損失引当金の増減額		8,579	△3,793	16,522
退職給付引当金の増減額		709	574	1,346
役員退職慰労引当金の増減額		1,100	1,800	2,400
受取利息及び配当金		△537	△434	△1,030
支払利息		3,116	1,791	5,445
商品評価損		3,841	—	—
固定資産売却除却損		1,319	—	3,690
売上債権の増減額		29,595	△244,107	101,551
たな卸資産の増減額		△52,951	△42,763	△26,574
仕入債務の増減額		△28,835	21,225	△19,428
未払消費税等の増減額		△4,199	△8,567	6,449
その他		△21,554	47,080	△75,310
小計		74,458	△91,972	350,679
利息及び配当金の受取額		746	438	1,236
利息の支払額		△3,151	△1,805	△5,543
法人税等の支払額		△90,059	△86,251	△141,130
営業活動によるキャッシュ・フロー		△18,006	△179,590	205,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△9,007	△9,011	△18,011
有形固定資産の取得による支出		△10,670	△4,764	△14,883
無形固定資産の取得による支出		△5,611	△6,177	△8,278
投資有価証券の取得による支出		△100,000	△12,320	△100,000
貸付による支出		—	△330	—
貸付金の回収による収入		1,249	2,134	3,313
その他		△1,050	△4,566	△3,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		△125,091	△35,035	△140,865

		前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		36,000	67,600	△24,000
長期借入による収入		—	150,000	—
長期借入金の返済による支出		△58,132	△44,103	△104,761
少数株主の払込による収入		7,500	—	7,500
少数株主への払戻による支出		—	△1,762	—
配当金の支払額		△18,510	△37,020	△18,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		△33,142	134,714	△139,771
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△176,240	△79,911	△75,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高		917,053	841,658	917,053
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	740,813	761,747	841,658

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合 リース契約に対する債務保証を目的としたオリックス㈱及びオリックス・プレミアム㈱との匿名組合を、平成17年1月に新たに1社設立しており、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社である匿名組合の中間決算日は2月28日であります。 中間連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。 連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② - ③ たな卸資産 同左	① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左 ② - ③ たな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 3～18年	① 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 2～18年	① 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 有形固定資産 3～18年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>イ 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	—	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避することを目的として、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は176千円であります。</p> <p>2. 「未払法人税等」は、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において重要性が増したため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「未払法人税等」の金額は9,000千円であります。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 39,692千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先82社 165,000千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 200,000千円</p> <p>※4 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 49,772千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先90社 145,592千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 30,000千円 差引額 370,000千円</p> <p>※4 中間連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 43,761千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先86社 155,898千円</p> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 200,000千円</p> <p>※4 ー</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 231,537千円 給与手当 193,090千円 賞与引当金繰入額 45,698千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,100千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 1,319千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 167,782千円 貸倒引当金繰入額 7,412千円 給与手当 203,452千円 賞与引当金繰入額 45,316千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,400千円</p> <p>※2 ー</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 414,706千円 給与手当 389,547千円 賞与引当金繰入額 43,117千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,400千円</p> <p>※2 固定資産売却除却損の内訳 建物 141千円 工具器具備品 2,423千円 ソフトウェア 1,125千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年4月30日現在) 現金及び預金勘定 815,344千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △75,534千円 現金及び現金同等物 740,813千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 854,293千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △93,549千円 現金及び現金同等物 761,747千円</p>	<p>※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在) 現金及び預金勘定 925,193千円 有価証券勘定 1,003千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △84,538千円 現金及び現金同等物 841,658千円</p>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>5,101</td> <td>8,570</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>5,101</td> <td>8,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,857千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,111千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,968千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,279千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>89千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,985千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	5,101	8,570	合計	13,671	5,101	8,570	一年以内	2,857千円	一年超	6,111千円	合計	8,968千円	支払リース料	1,355千円	減価償却費相当額	1,279千円	支払利息相当額	89千円	未経過リース料		一年以内	1,839千円	一年超	2,146千円	合計	3,985千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>7,844</td> <td>5,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,642千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,327千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,970千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,446千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>306千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,146千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	7,844	5,840	合計	13,685	7,844	5,840	一年以内	2,642千円	一年超	3,327千円	合計	5,970千円	支払リース料	1,446千円	減価償却費相当額	1,368千円	支払利息相当額	65千円	未経過リース料		一年以内	1,839千円	一年超	306千円	合計	2,146千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,671</td> <td>6,468</td> <td>7,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,776千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,572千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,349千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,839千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,226千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,066千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,671	6,468	7,203	合計	13,671	6,468	7,203	一年以内	2,776千円	一年超	4,572千円	合計	7,349千円	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	2,646千円	支払利息相当額	171千円	未経過リース料		一年以内	1,839千円	一年超	1,226千円	合計	3,066千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	13,671	5,101	8,570																																																																																															
合計	13,671	5,101	8,570																																																																																															
一年以内	2,857千円																																																																																																	
一年超	6,111千円																																																																																																	
合計	8,968千円																																																																																																	
支払リース料	1,355千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,279千円																																																																																																	
支払利息相当額	89千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年以内	1,839千円																																																																																																	
一年超	2,146千円																																																																																																	
合計	3,985千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	13,685	7,844	5,840																																																																																															
合計	13,685	7,844	5,840																																																																																															
一年以内	2,642千円																																																																																																	
一年超	3,327千円																																																																																																	
合計	5,970千円																																																																																																	
支払リース料	1,446千円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,368千円																																																																																																	
支払利息相当額	65千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年以内	1,839千円																																																																																																	
一年超	306千円																																																																																																	
合計	2,146千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	13,671	6,468	7,203																																																																																															
合計	13,671	6,468	7,203																																																																																															
一年以内	2,776千円																																																																																																	
一年超	4,572千円																																																																																																	
合計	7,349千円																																																																																																	
支払リース料	2,802千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,646千円																																																																																																	
支払利息相当額	171千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年以内	1,839千円																																																																																																	
一年超	1,226千円																																																																																																	
合計	3,066千円																																																																																																	

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)			前連結会計年度 (平成17年10月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額(千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
株式	110	181	70	110	265	154	110	266	155
合計	110	181	70	110	265	154	110	266	155

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成17年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	前連結会計年度 (平成17年10月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	100,000	112,220	100,000
マネーマネージメントファンド	1,003	1,003	1,003

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

当社グループの行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントによる事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）及び前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
1株当たり純資産額 114,629円55銭 1株当たり中間純利益 10,588円81銭	1株当たり純資産額 68,984円04銭 1株当たり中間純利益 5,397円12銭	1株当たり純資産額 66,595円07銭 1株当たり当期純利益 14,570円63銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>—</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 57,314円77銭 1株当たり中間純利益 5,294円40銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成17年6月17日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 53,519円61銭 1株当たり当期純利益 10,804円23銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	65,332	66,600	179,801
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	65,332	66,600	179,801
期中平均株式数(株)	6,170	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成18年1月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数 600株)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)												
<p>平成17年4月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成17年6月17日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 6,170株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年5月1日</p> <p>3. 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報、並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="146 1108 295 1176">前中間連結会計期間</th> <th data-bbox="295 1108 434 1176">当中間連結会計期間</th> <th data-bbox="434 1108 582 1176">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="146 1176 295 1288">1株当たり純資産額 28,030円42銭</td> <td data-bbox="295 1176 434 1288">1株当たり純資産額 57,314円77銭</td> <td data-bbox="434 1176 582 1288">1株当たり純資産額 53,519円61銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="146 1288 295 1400">1株当たり中間純利益 1,042円45銭</td> <td data-bbox="295 1288 434 1400">1株当たり中間純利益 5,294円40銭</td> <td data-bbox="434 1288 582 1400">1株当たり当期純利益 10,804円23銭</td> </tr> <tr> <td data-bbox="146 1400 295 1666">なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td data-bbox="295 1400 434 1666">同左</td> <td data-bbox="434 1400 582 1666">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 28,030円42銭	1株当たり純資産額 57,314円77銭	1株当たり純資産額 53,519円61銭	1株当たり中間純利益 1,042円45銭	1株当たり中間純利益 5,294円40銭	1株当たり当期純利益 10,804円23銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		
前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度												
1株当たり純資産額 28,030円42銭	1株当たり純資産額 57,314円77銭	1株当たり純資産額 53,519円61銭												
1株当たり中間純利益 1,042円45銭	1株当たり中間純利益 5,294円40銭	1株当たり当期純利益 10,804円23銭												
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。												

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。仕入実績を区分に示しますと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
システム仕入 (千円)	226,322	74.8	102.5
サービス仕入 (千円)	28,360	9.4	107.2
その他 (千円)	47,831	15.8	464.6
合計 (千円)	302,515	100.0	117.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループはシステムサービス事業を主たる事業として展開しておりますので、事業の種類別の記載をしておりません。販売実績を区分に示しますと次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
システム販売 (千円)	935,705	75.5	98.1
サービス収入 (千円)	85,606	6.9	95.0
加盟金収入 (千円)	163,000	13.2	103.2
その他 (千円)	54,217	4.4	390.9
合計 (千円)	1,238,530	100.0	101.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。